事例No.	1011
公表年度	H30
団体の属性	都道府県
団体名	埼玉県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・適切な資産管理

事例種類	地方公営企業法の適用

事例内容・タイトル

埼玉県流域下水道事業（２０１９年３月更新）

出典

地方公営企業法の適用に関する先進事例集（平成31年3月追加・更新）

事業名	埼玉県流域下水道事業				
法適用時期	H22．4．1	法適用の形態	全部適用	管理者の設置	有

１．事業概要（平成22年３月31日時点）

・人口　7,123,084人　・面積　3,798㎢
・事業職員数　113人
（事務系　24人、技術系　89人）
・全体計画人口　5,547,000人　・現在処理区域内人口　4,844,431人
・年間総処理水量　631,918千㎥　・年間有収水量　598,930千㎥
・汚水処理原価　31.74円/㎥　・使用料単価　－　円/㎥

２．法適用を行うこととした理由・契機

経営責任や経営状況の明確化、機動的な事業運営の確保、職員の経営意識の向上を図るため。

３．移行体制

・移行に要した職員数［最も多い年度］　５人（専属　５人、兼務　０人）
（通常年度に比べて　５人の増）

４．移行スケジュール

全体	H18．４～H22．３（４年間）
①移行準備	H18．４～H20．３（２年間）
②資産整備	H19．４～H22．３（３年間）
③移行事務	H19．４～H22．３（３年間）
④システム	H20．４～H22．３（２年間）

５．移行事務の分担

・委託経費等

作業項目	直営・委託	委託総額	委託期間	一括/分割
全体	－	127,821千円	H19．４～H22．３（３年間）	－
①移行準備	一部委託	3,480千円	H19．４～H20．３（１年間）	分割
②資産整備	全部委託	97,503千円	H19．４～H22．３（３年間）	分割（年度毎）
③移行事務	直営	－	－	－
④システム	全部委託	16,065千円	H20．４～H22．３（２年間）	分割（年度毎）

・主な委託内容

・準備計画書（基本方針）の作成
・固定資産調査及び資産評価
・システム開発、操作研修、保守管理

・直営・委託の長所・短所

膨大な量の資産を有する下水道事業は、専門業者に資産整備を委託する方が効率よく整備でき、早期に移行が可能であると考える。
また、専門性の高いシステムの開発や導入などについては、開発実績があるシステムベンダに委託することが安定的にシステムを運用する上で必要となると考える。

・委託時における工夫・留意すべき点

資産評価委託は建設系コンサルタントに委託した。施設、工事内容等を熟知しており、膨大な量の分類、調査も遅滞なく行うことができた。

６．登録単位

【通常時（移行後）】

管渠は、取得年度、資産種別を前提に、工事単位で登録。 処理場などは、資産種別で整理し、登録。

【移行時】

管渠は、取得年度、資産種別を前提に、工事単位で登録。 処理場などは、資産種別で整理し、登録。

７．不明資産の取扱い

大規模な施設、設備といった資産については、下水道台帳、契約書などからすべて照合でき、不明資産はなかったが、備品などの小規模な資産は書類が残っていないものもあった。これらの資産は、取得年度から全てが耐用年数を超えていることを確認し、残存価格を１円とみなし整理した。

８．法適用時に導入したシステム

システム名称	導入方法
財務会計システム	新規導入
固定資産システム	新規導入

９．法適用のメリット

資産評価が明確化され、損益計算が可能となることで、経営状況が明確化され、関係者への説明責任が果たされる。 また、管理者を設置することなどから、迅速で機動的な経営が可能となっている。

１０．移行事務において工夫・留意すべき点

移行事務	工夫点・留意点
①移行準備	
②資産整備	資産整備には多数の職員が関わるので、円滑に整備を推進するためには、職員がすべきこと（事業開始時からの膨大な資料整理）と委託先に任せることを明確にし、関係者に事前に周知しておくことが必要である。
③移行事務	庁内での調整事項が多岐にわたることから、事前に調整先と調整時期を確認し、遺漏のないよう準備しておくことが必要である。
④システム	

１１．その他

＜管理者の設置＞ ・管理者設置の必要性や、未設置の場合のデメリットなどを整理することが必要である。 ・単独設置か、他の公営企業の管理者が兼ねるのかを検討することが必要である。 ＜職員の身分の変更＞ ・管理規程の整備が必要である。

款）有形固定資産　項）建物　　目）施設用建物　　節）建物附属設備

固定資産台帳

（正規登録）　　頁　：　1

資産番号	000000020120400	取得区分	新　　規
資産名称	配管ピット		

所　属	南部流域
事　業	流域下水道事業

施設区分	0211 建物 建物		取得年月日	平成2年3月20日	工事費	0	工事完成年度	
資産種別	01　固定資産	その他区分	取得価額	11,212,832	間接費	0	工事完成日	
	206　施設用建物（建物附属設備）		財源名称	財源額	年間償却額	減損累計額	工事請負額(全体)	0
	92　その他建物附属設備（その他）		内部留保資金	2,397,648	118,684	0	償却方法	通常償却　定額法
構造規格	荒川終末処理場配管ピット築造その３工事		国庫補助金	6,417,943	317,688	0	耐用年数/償却率	18年　0.0550
部門	00101　管理部門		市町村負担金	2,397,241	118,663	0	年間償却額	555,035
地域区分	0106 荒川左岸南部流域 荒川水循環センター						残存価額	1,121,282
構造規格							償却限度額	560,641
設置場所1	0021 戸田市		沿革　※区分　1=改良　2=一部除却　3=耐用年数変更　4=処分　5=その他　6=直損　7=間損					
設置場所2	0021 戸田市		年月日	数量	金額	区分	備考	
所在地	戸田市笹目							
納入業者	00000000091 ㈱姉崎工業							
備考								

年月日	備考	帳簿原価						減価償却累計額			帳簿価額	処分	
		借方		貸方		残高							
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	借方	貸方	残高		金額	損（－）益
H26.04.01	管理替え	1.00	11,212,832			1.00	11,212,832	0	0	2,220,140	8,992,692		
H27.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	2,775,175	8,437,657		
H28.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	3,330,210	7,882,622		
H29.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	3,885,245	7,327,587		
H30.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	4,440,280	6,772,552		
H31.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	4,995,315	6,217,517		
H32.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	5,550,350	5,662,482		
H33.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	6,105,385	5,107,447		
H34.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	6,660,420	4,552,412		

款）有形固定資産　項）建物　　目）施設用建物　　節）建物附属設備

固定資産台帳

（正規登録）

資産番号	000000020120400	取得区分	新　　規
資産名称	配管ピット		

所　属	南部流域
事　業	流域下水道事業

年月日	備考	帳簿原価						減価償却累計額			帳簿価額	処分	
		借方		貸方		残高							
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	借方	貸方	残高		金額	損（－）益
H35.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	7,215,455	3,997,377		
H36.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	7,770,490	3,442,342		
H37.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	8,325,525	2,887,307		
H38.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	8,880,560	2,332,272		
H39.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	9,435,595	1,777,237		
H40.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	9,990,630	1,222,202		
H41.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	555,035	10,545,665	667,167		
H42.03.31	当年度減価償却費					1.00	11,212,832	0	106,526	10,652,191	560,641		